

第95回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第95期
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

- ・ 事業報告の株式会社の支配に関する基本方針 …P. 1
- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 …P. 2
- ・ 連結計算書類の連結注記表 …P. 3
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書 …P. 11
- ・ 計算書類の個別注記表 …P. 12

日本製紙株式会社

本書面の記載事項につきましては、法令および当社定款第16条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nipponpapergroup.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

なお、本書面の記載事項は、監査報告を作成するに際し、会計監査人、監査役および監査役会が監査をした対象の一部です。

事業報告の株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針について

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もともと、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付け提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

(2) 基本方針の実現に資する取組みについて

1) 中期経営計画について

当社グループは再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。

この持続的成長をさらに確かなものにするため、3年ごとに中期経営計画を策定し、推進しています。

2018年4月からは第6次中期経営計画（3か年）を推進しています。既存事業については、洋紙事業の生産体制再編成を進めることで、安定した収益を確保し、事業構造転換を支えていきます。一方、パッケージ、ヘルスケア、ケミカル、エネルギーなど成長分野の伸長と新規事業の戦力化に向けた投資をもう一段行うことで、事業構造転換を加速していきます。

森林資源を基盤とした循環型の事業を通じて暮らしと文化に貢献し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきます。

2) コーポレートガバナンスの取組み

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題とします。業務執行と経営の監督の分離を確保するため、執行役員制度を採用するとともに、取締役会の監督機能の強化に努めます。また、当社はグループの経営の司令塔として、成長戦略を推進し、傘下事業をモニタリングし、コンプライアンスを推進します。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は以上のとおりですが、当社は、当社の企業価値ひいては株主全体の利益の向上に向けた取り組みに努めるとともに、当社株式に対する大規模買付行為が行われる場合には、大規模買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見を開示する等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,420	73,506	△ 1,414	393,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,473		△ 3,473
親会社株主に帰属する 当期純損失			△35,220		△35,220
自己株式の取得				△ 13	△ 13
自己株式の処分		△ 0		0	0
連結範囲の変動			452		452
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△ 6			△ 6
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 6	△38,240	△ 13	△38,260
当期末残高	104,873	216,414	35,265	△ 1,427	355,125

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,243	△ 1,566	23,338	△ 1,376	43,638	6,373	443,398
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 3,473
親会社株主に帰属する 当期純損失							△35,220
自己株式の取得							△ 13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							452
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△ 6
持分法適用会社に対する持分変動 に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 1,968	△ 717	△ 7,918	△ 3,000	△13,605	3,811	△ 9,793
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,968	△ 717	△ 7,918	△ 3,000	△13,605	3,811	△48,054
当期末残高	21,274	△ 2,283	15,419	△ 4,377	30,033	10,184	395,343

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、オーストラリアン・ペーパー社、
日本ダイナウェーブパッケージング社、日本紙通商(株)、
日本東海インダストリアルペーパーサプライ(株)、日本製紙木材(株)、日本製紙物流(株)

当連結会計年度において、重要性および設立により以下のように異動しております。

(新規) 4社 重要性 クレシア春日(株)
岩国海運(株)

設立 メアリーベール・サステイナブル・エナジー社
アムセル・アマパ・フロレスタル・エ・セルロース・エスシーピー社

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

道央興発(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 なし

持分法適用関連会社の数 10社

主要な持分法適用会社の名称

リンテック(株)、新東海製紙(株)、日本トーカンパッケージ(株)、フェニックス・パルプ・アンド・ペーパー社

当連結会計年度において、売却により以下のように異動しております。

(除外) 1社 売却 大昭和・丸紅インターナショナル社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数および主要な会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の数 71社

持分法を適用していない関連会社の数 27社

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 道央興発(株)

(関連会社) 日本紙運輸倉庫(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オーストラリアン・ペーパー社およびその子会社8社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA社、十條サーマル社、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社、日本ダイナウエーブパッケージング社、アマパ・フロスタル・エ・セルローズ社およびその子会社2社、ニッポン・ペーパー・リソース・オーストラリア社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法および総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法（当社の一部および連結子会社の一部は定額法）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

⑤ 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

⑦ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）に従い、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑧ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑨ ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

- ・ヘッジ対象…商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務および外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

- ・ヘッジ対象…借入金

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

- ・ヘッジ対象…外貨建借入金

d. ヘッジ手段…原油スワップ

- ・ヘッジ対象…燃料の予定購入取引

(iii) ヘッジの方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク、金利変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(iv) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

⑩ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑪ 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書に関する変更)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度838百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度は区分掲記する方法に変更しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度625百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りの変更

(環境対策引当金)

従来、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しておりましたが、当社において、新たにPCB廃棄物が保管されていることが判明したことから、処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は13,700百万円増加しております。

また、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても、処理の進捗により精緻な見積りが可能となったことから、処理費用の見積額を営業外費用(その他)に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益は860百万円減少し、税金等調整前当期純損失は860百万円増加しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産および担保に係る債務
次の資産は下記の担保に供しております。

(i) 担保に供している資産

機械装置及び運搬具	14百万円
土地	2,041百万円
計	2,055百万円

(ii) 担保に係る債務

短期借入金	630百万円
長期借入金（含む1年以内返済）	705百万円
計	1,335百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,338,852百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

保証債務 4,279百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 116,254,892株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,477	30	2018年3月31日	2018年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,477	30	2019年3月31日	2019年6月28日

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元的に調達・管理しております。資金運用については、安全性の高い預金等に限定しております。資金調達については、グループ全体の資金予測のもと、金融機関借入・社債発行等で行っております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、グループ共通の与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。投資有価証券は上場株式・関係会社株式が主であり、上場株式については適時に時価の把握を行っております。

営業債務は1年以内の支払期日であります。借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

外貨建の金銭債権債務は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引および金利通貨スワップ取引を利用するなどしてヘッジしております。

一部の燃料購入取引の価格変動リスクに対しては、原油スワップ取引により燃料価格を固定しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金予算を作成し、これをもとに月次・日次で更新し、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,455	63,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	234,671	234,671	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,250	52,250	—
関係会社株式	50,507	54,361	3,854
資産計	400,885	404,740	3,854
(4) 支払手形及び買掛金	145,132	145,132	—
(5) 短期借入金	224,227	224,807	580
(6) 長期借入金	401,474	412,875	11,400
負債計	770,833	782,815	11,981
(7) デリバティブ取引(*)	(2,881)	(2,881)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は、短期間で決済されるため帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を一定期間に区分し、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

為替予約取引等の振当処理を行っているものは、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形および買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金、支払手形および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額56,440百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,328円28銭
1株当たり当期純損失	304円34銭

9. その他の注記

連結損益計算書に関する事項

減損損失に関する事項

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失（30,976百万円）を計上しております。

(単位：百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市 北海道苫小牧市他	建物及び構築物	372	停止予定資産 特別損失「生産体制再編成費用」
	機械装置及び運搬具	6,476	
土地	9,872		
その他	2		
		計 16,724	
北海道釧路市 宮城県岩沼市	機械装置及び運搬具	7,013	新聞用紙事業用資産 特別損失「減損損失」
	土地	5,590	
		計 12,604	
秋田県秋田市他	土地	781	遊休資産 特別損失「減損損失」
		計 781	
北海道釧路市他	建物及び構築物	171	処分予定資産他 特別損失「減損損失」
	機械装置及び運搬具	16	
	土地	389	
	その他	288	
		計 866	
計		30,976	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産、停止予定資産及び処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しております。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

遊休資産、停止予定資産及び処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

また、当連結会計年度において当社グループは生産体制再編成費用（18,330百万円）を計上しており、洋紙事業における生産体制の再編成に伴う損失です。そのうち16,724百万円については固定資産の減損損失であります。

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	104,873	83,552	46,677	130,229	432	118	3,631	76,906	81,089	△ 1,101	315,090
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 3,477	△ 3,477		△ 3,477
当期純損失								△ 63,246	△ 63,246		△ 63,246
自己株式の取得										△ 13	△ 13
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0
特定災害防止準備金積立						8		△ 8	—		—
圧縮特別勘定積立金取崩							△ 419	419	—		—
土地再評価差額金取崩								13,674	13,674		13,674
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	8	△ 419	△ 52,639	△ 53,050	△ 13	△ 53,063
当期末残高	104,873	83,552	46,677	130,229	432	127	3,212	24,267	28,039	△ 1,114	262,027

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,413	△ 1,061	22,057	40,410	355,501
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,477
当期純損失					△ 63,246
自己株式の取得					△ 13
自己株式の処分					0
特定災害防止準備金積立					—
圧縮特別勘定積立金取崩					—
土地再評価差額金取崩					13,674
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 996	△ 395	△ 13,674	△ 15,066	△ 15,066
事業年度中の変動額合計	△ 996	△ 395	△ 13,674	△ 15,066	△ 68,129
当期末残高	18,417	△ 1,456	8,383	25,343	287,371

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ただし、商品の一部（充填機等）は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場等の有形固定資産、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	7～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超える場合には、前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）に従い、定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- ③ 環境対策引当金の計上基準
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。
- (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用し、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- (i) ・ヘッジ手段…為替予約
・ヘッジ対象…原燃料の輸入等による外貨建債務および外貨建予定取引
- (ii) ・ヘッジ手段…金利スワップ
・ヘッジ対象…借入金
- (iii) ・ヘッジ手段…金利通貨スワップ
・ヘッジ対象…外貨建借入金
- (iv) ・ヘッジ手段…原油スワップ
・ヘッジ対象…燃料の予定購入取引
- ③ ヘッジの方針
当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク、金利変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジすることを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性の評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび一体処理（特例処理・振当処理）によっている金利通貨スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (9) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (10) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(退職給付に係る会計処理)
退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(損益計算書に関する変更)

前事業年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度556百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りの変更

(環境対策引当金)

従来、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しておりましたが、当社において、新たにPCB廃棄物が保管されていることが判明したことから、処理費用の見積額を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純損失は13,700百万円増加しております。

また、低濃度PCB廃棄物の処理費用についても、処理の進捗により精緻な見積りが可能となったことから、処理費用の見積額を営業外費用(雑損失)に計上しております。これにより、当事業年度の経常損失は860百万円増加し、税引前当期純損失は860百万円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,047,526 百万円

(2) 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

保証債務 97,316 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

関係会社に対する短期金銭債権 154,403 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 72,337 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を合併により引継ぎ、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号ならびに第5号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△41,074 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 229,872 百万円

営業費用 194,310 百万円

営業取引以外の取引による取引高 29,647 百万円

(2) 減損損失に関する事項

当事業年度において当社は以下の資産について減損損失(37,879百万円)を計上しております。

(単位:百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市 北海道苫小牧市他	建物及び構築物	371	停止予定資産 特別損失「生産体制再編成費用」
	機械装置及び運搬具	6,041	
土地	16,673		
その他	2		
		計 23,088	
北海道釧路市 宮城県岩沼市	機械装置及び運搬具	7,013	新聞用紙事業用資産 特別損失「減損損失」
	土地	6,596	
		計 13,609	
秋田県秋田市他	土地	782	遊休資産 特別損失「減損損失」
		計 782	
北海道釧路市	建物及び構築物	164	処分予定資産 特別損失「減損損失」
	その他	235	
		計 400	
計		37,879	

当社は、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で、遊休資産、停止予定資産及び処分予定資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しております。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

遊休資産、停止予定資産及び処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いておりません。

また、当事業年度において当社は生産体制再編成費用(24,694百万円)を計上しており、洋紙事業における生産体制の再編成に伴う損失です。そのうち23,088百万円については固定資産の減損損失であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 343,458 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払賞与	1,371	百万円
貸倒引当金	3,061	百万円
退職給付引当金	4,642	百万円
株式評価損	26,798	百万円
減損損失	15,236	百万円
繰越欠損金	17,119	百万円
環境対策引当金	4,482	百万円
その他	3,938	百万円
繰延税金資産 小計	76,647	百万円
評価性引当額	△ 69,255	百万円
繰延税金資産 合計	7,392	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 1,820	百万円
その他有価証券評価差額金	△ 7,520	百万円
その他	△ 94	百万円
繰延税金負債 合計	△ 9,434	百万円
繰延税金負債の純額	△ 2,042	百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有 割合 (%)	関係の内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日本製紙クレシア(株)	直接 100.00	有	当社から 原材料を購入 ・当社へ製品を 販売	短期資金の 貸付・回収 (注1、2)	10,882	短期 貸付金	11,807
	日本紙通商(株)	直接 100.00	有	当社製品の 販売・当社へ 原材料等を 販売	短期資金の 貸付・回収 (注1、2)	25,632	短期 貸付金	28,033
					手形債権の 譲受 (注3)	32,739	未払金	8,311
					製品の販売 (注4)	113,926	売掛金	31,443
					原材料等の 仕入 (注4)	50,773	買掛金	17,890
	日本東海 インダストリアル ペーパーサプライ(株)	直接 65.00	有	当社製品の 販売	製品の販売 (注4)	73,184	売掛金	33,110
	日本製紙木材(株)	直接 100.00	有	当社へ原材料 を販売	手形債権の 譲受 (注3)	10,701	未払金	2,405
	日本製紙石巻 エネルギー センター(株)	直接 70.00	有	債務保証	債務保証 (注5)	33,647	—	—
	オーストラリアン・ ペーパー	直接 100.00	有	当社製品の 販売 債務保証	債務保証 (注5)	18,651	—	—
	アマパ・ フロレスタル・ エ・セルローズ	直接 100.00	有	当社へ原材料を 販売 債務保証	債務保証 (注5)	13,501	—	—

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。

(注3) 当社は、譲渡された手形債権の売却を市場で行っております。

(注4) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注5) 債務保証は、金融機関等からの借入等に対して保証したものであり、日本製紙石巻エネルギーセンター(株)、オーストラリアン・ペーパー社、およびアマパ・フロレスタル・エ・セルローズ社からは保証料を受領しております。

取引金額は当事業年度末における保証残高であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,479円23銭
1株当たり当期純損失 545円63銭